



平成24事業年度 財務レポート

平成25年11月

ご挨拶



本学は「技術科学」すなわち“技学”の創出とそれを担う実践的・創造的な技術者の養成を行い、これらを通して当時としては画期的であった産官学連携を積極的に図ることを目標とし、1976年に開学しました。この間約2万人余りの卒業生・修了生を輩出しておりますが、そのほとんどが全国の高等専門学校（高専）ならびに専門高校からの進学者であるという明確な指向性を有した大学でもあります。本学に集う学生のほとんどは、中学校を卒業する時点で「技術、科学の世界で生きる」という目的意識を持ち、高専や専門高校での勉学を通して、切磋琢磨して技学の感性を体に染み込ませて進学してきます。本学は、このような技学の感性に優れた学生を大学院までシームレス（継承的）に教育することによって、長期的かつ戦略的に活躍できる技学のトップランナーを輩出しております。

この世界に類を見ない本学独自の一貫教育スキーム（体系）は、長期的視野に基づく自由度の高い教育システムであり、一般大学の通常の教育システムでは実現できない先取性の高い教育手法の実践と世界レベルの卓越した研究成果の発信を可能にするもので、世界の高等教育研究機関の規範となるものです。

国立大学法人は、教育再生実行会議（第三次提言）（平成25年5月）や日本再興戦略（平成25年6月）において、人材教育システムのグローバル化、イノベーション創出のための教育・研究環境づくりや理工系人材の育成機能強化などを実現する大学改革への取り組みを強く求められています。

大学改革を具現化する事業として、本学は平成24年度に「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」を国立大学改革強化推進事業（文部科学省）に応募し、採択されました。我が国の喫緊の課題である急速なグローバル化の進展や産業空洞化への対応として、三機関の連携・協働によってこそ成し得る、「海外で実践的に活躍できるグローバル指向の人材育成」、「国際競争力を持ち地域産業の活性化を実現できるイノベーション指向の人材育成」を行い、実践的技術者を養成するための教育改革を推進します。

さらに、平成23年8月に策定した「中長期成長戦略」と「アクションプラン」における、10年先、更には30年先を見据えた、本学が持続的に発展する道である“ものづくり”の礎となる技学の深化を加速させ、未来を先取りする実践的・創造的でグローバルに活躍する人材育成の使命を達成させるため、引き続き、教育研究力の強化はもとより、法人としての財政基盤の強化に努めてまいります。

依然として厳しい経済情勢の中、企業等関係者におかれましては、寄附金や受託・共同研究費等の申出等を含む、本学の様々な教育研究活動に多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。寄附金は教育研究活動の充実等に、受託・共同研究費等は新産業の創出・地域貢献や大学の教育研究活性化等に、本学の教育研究を強力に推進するための重要な役割を果たしております。

平成24事業年度財務レポートは、本学に対しご支援・ご協力をいただいている皆様に、本学の財務を中心とした教育研究活動についてご理解いただけるよう取りまとめたものです。本レポートを通して、本学の運営状況をご理解いただき、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

長岡技術科学大学長 新原 皓 一

本学の理念

本学は、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指します。

技学とは

「現実の多様な技術対象を科学の局面からとらえ直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学」です。理学・工学はもとより経営・安全・情報・生命についての幅広い理解を踏まえ、未来のイノベーションを志向する実践的技術を創造するものです。

本学のモットー VOS



長岡技術科学大学 中長期成長戦略

1. 技学の教育研究拠点としての体制強化

時代や社会の変化に対して先取り型の思考ができる技学の担い手を育成するために必要な教育システムおよび教育組織の改革を推進します。同時に、未来を先取りする技術や研究のシーズを見いだし育成するスキームをさらに進展させます。深化した技学を修め、分野横断型の思考を有する人材を育成し、これを長岡ブランドとして国際的にアピールしていきます。

2. 技学の担い手を育成する連携教育

本学は、中学卒業から“ものづくりDNA”を育んだ学生を受け入れ、大学院までの一貫教育によって技学を担う実践的で指導的技術者を育成しています。この時間的自由度の高さに基づき、個々の学生の能力を最大限に発揮させる先導的な教育手法を開発し、未来社会に不可欠な洞察力や構想力を養成します。自然や社会を理解するための基礎学問の本質を追求するとともに、多様な技術領域へ対応可能な技学の感性を涵養させ、独創的技術立国を牽引していく指導的技術者の育成を目指します。

3. 技学を通じた社会貢献と絆の構築

本学は、主として高専および専門高校から学生を受け入れた人材育成と、“ものづくり”の礎となる技学の深化を志向する明確なミッションを担う工学系大学です。技学の深化を進めるためには企業や地域との連携が不可欠です。そして、その技学の担い手を育て上げることで、また、技学の啓発により地域社会に貢献します。

4. 技学を核とした国際連携

本学は、“ものづくり”の礎である技学を核として諸外国との協力・友好関係を戦略的に構築し、海外の大学・研究機関等との強固な信頼関係に基づいた双方向の教育連携・共同研究を推進することにより、世界に貢献する国際交流を目指します。

5. 技学教育研究の情報システムによる高度化

本学リソースの情報システムによる見える化を促進することでその価値の向上を図るとともに、学内構成員の相互理解と外部への広報を容易にし、大学運営の迅速化とコストや労力の削減を促進するための情報システムを構築します。さらに、教育研究における産学・高専連携や国際化施策などの本学の特色を高度化するためのネットワークを構築します。大学運営の危機管理機能を高めるための情報セキュリティの強化と情報倫理教育を徹底することで、本学に関わるすべての人が安心して恩恵を容易に享受できる環境整備を推進します。

6. 技学を発信する広報の展開

本学のもつブランドの浸透を促進するために、本学のリソースを適切な人に、適切なタイミングで適切な手法で伝えるための受け手との相思相愛の広報を目指します。統一感の高い広報活動で本学の強みを発信し、次代を担う領域を育成するためのメリハリのある広報経営を行います。広報手法の開発と広報人材の育成を通じて本学の使命を遂行するための環境整備を行い、技学のすばらしさを世界に発信し続けます。広報の信頼性と効果を高め、大学の危機管理を強化するための先取り型の広報を行います。

長岡技術科学大学

平成24事業年度 財務レポート

目次

	ページ
1. 平成24事業年度財務状況の概要	
1-1. 平成24事業年度収入支出の概要	2
1-2. 本学を支える資金について	3
2. 国立大学法人の会計制度について	
2-1. 財務諸表等の作成及び公表の義務	8
2-2. 国立大学法人会計の特性	8
2-3. 国立大学法人の特徴的な会計処理について	9
3. 平成24事業年度財務諸表ハイライト	12
4. 平成24事業年度財務諸表の解説	
4-1. 貸借対照表	16
4-2. 損益計算書	18
4-3. キャッシュ・フロー計算書	19
4-4. 利益の処分に関する書類	20
4-5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	21
4-6. 決算報告書	22
5. 平成24事業年度財務指標について	24
6. 平成24事業年度活動報告	28

平成24事業年度財務状況の概要

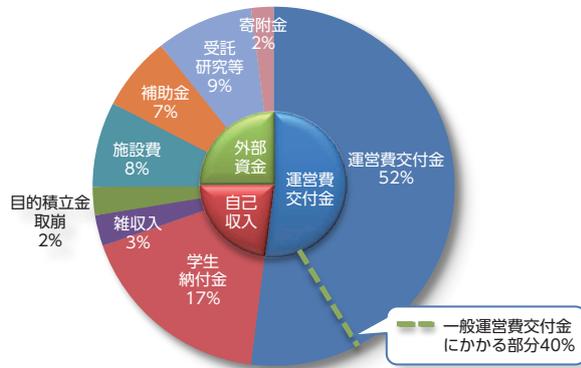
1. 平成24事業年度財務状況の概要

1-1. 平成24事業年度収入支出の概要

平成24事業年度の本学の財務状況について、本学の業務運営に係る収入及び支出を予算執行ベース（現金主義を基本とし、一部発生主義を取り入れたもの）で表すと次のとおりとなります。なお、ここでいう収入・支出とは、損益計算書上の収益・費用とは異なります。

●収入

平成24事業年度における収入総額は、77億7,513万円となりました。収入総額に占める割合で最も大きいものは、運営費交付金の52%です。学生納付金（入学料、授業料、検定料）や目的積立金などの自己収入は22%、補助金、受託研究、寄附金などの外部資金は26%となっております。



平成24事業年度収入内訳

平成24事業年度収入額内訳 収入総額：77億7,513万円

(1)運営費交付金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
運営費交付金	4,044,004	一般運営費交付金	3,097,787
		特別運営費交付金	399,712
		特殊要因運営費交付金	271,260
		補正予算による追加交付	95,704
		復興特別会計	5,471
		前年度繰越額	174,070
計	4,044,004		

(2)自己収入

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
学生納付金	1,369,315	授業料収入	1,077,944
		入学料収入	249,993
		検定料収入	41,378
雑収入	216,892	雑収入	100,445
		科研費等間接費収入	116,447
目的積立金取崩	197,440	目的積立金取崩	197,440
計	1,783,647		

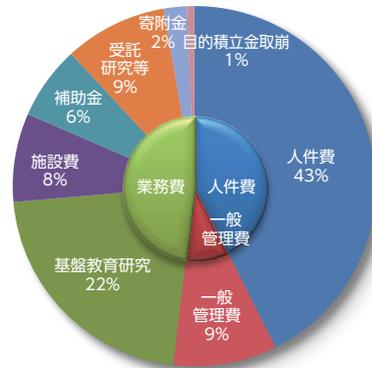
(3)外部資金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
施設費	595,987	施設費補助金収入	595,987
		科学研究費補助金等	453,349
補助金	520,638	G P等補助金	67,289
		受託研究費収入	345,373
受託研究等	675,914	共同研究費収入	317,911
		受託事業費収入	12,630
寄附金	154,945	寄附金収入	154,945
計	1,947,484		

●支出

平成24事業年度における支出総額は、74億9,469万円となりました。支出総額に占める割合で最も大きいものは、基盤教育研究などの業務費で48%です。人件費は43%、一般管理費は9%となっております。



平成24事業年度支出内訳

平成24事業年度支出額内訳 支出総額：74億9,469万円

(1)人件費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
人件費	3,193,472	役員人件費	51,905
		教員人件費	1,817,592
		職員人件費	849,494
		非常勤教職員人件費	191,106
		退職手当	283,375
計	3,193,472		

(2)一般管理費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
一般管理費	693,221	一般管理費	693,221

(3)業務費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
基盤教育研究	1,629,131	教育経費	388,442
		研究経費	331,533
		教育研究支援経費	397,492
		特別経費	399,712
		学長戦略的経費	111,952
施設費	595,987	文教施設整備費	595,987
補助金	493,888	科学研究費補助金等	426,599
		G P等補助金	67,289
受託研究等	687,188	受託研究費	327,601
		共同研究費	347,179
寄附金	153,594	受託事業費	12,408
		寄附金	153,594
目的積立金取崩	48,211	目的積立金取崩	48,211
計	3,607,999		

1-2. 本学を支える資金について

本学では、持てる力を結集した「大学力」により、教育と研究をはじめとする活動の飛躍的發展を目指した活動を推進しています。ここでは、これらの活動を支える資金について、主なものをご説明します。

外部資金 ～国、個人、企業の皆様からの資金受け入れ～

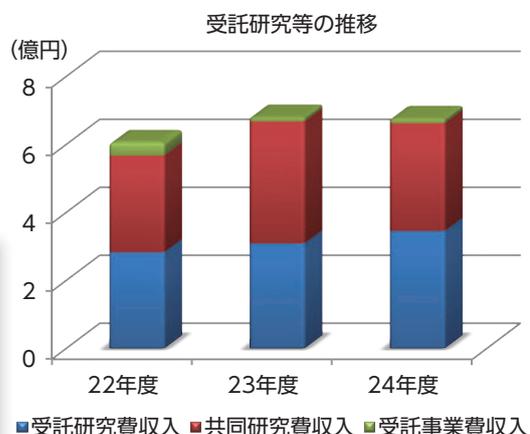
限られた資金の中、教育研究を強力に推進するため、本学では受託研究等収入や寄附金の受け入れなど、外部資金の獲得に力を入れております。

■受託研究費等収入

国、地方公共団体や民間企業等の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献等に資するために国、地方公共団体や民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」、これらの受託研究等は、新産業の創出・地域貢献や大学の教育研究の活性化などに重要な役割を果たしています。平成24事業年度では、6億7,591万円の受け入れがありました。

区分	22年度	23年度	24年度
受託研究費収入	282,670	308,641	345,373
共同研究費収入	285,258	359,646	317,911
受託事業費収入	39,086	11,737	12,630
合計	607,014	680,024	675,914

平成24事業年度は、上記の金額のうち、国・独法・地方公共団体より、受託研究費等として3億5,257万円を受け入れました。残りの3億2,334万円は、民間からの受け入れとなっています。
※教員あたりでの民間企業との共同研究件数が全国の大学で第1位、金額が第3位（いずれもH21～H23平均値）という評価指標も示されています。（出典：東京農工大学研究戦略センター 剣持由紀夫 氏）



～社会的課題の解決に貢献する技術開発を推進～

企業等との共同研究や高専との本学プロジェクト事業などで、開発途上国における水問題の解決に向けた研究が進められたほか、高専や企業と共同で水中の放射性セシウムを吸着する技術を開発し、福島県の除染技術実証事業に選定されるなど、社会的課題の解決に貢献する技術の開発を推進しました。

■寄附金収入

寄附金は、民間企業等から大学に対し、教育研究の充実などのために寄附される資金であり、その用途を特定することもできます。これらの寄附金は、大学における教育研究活動の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は、技術革新の促進や人材育成などの形で社会へ還元されております。また、平成25年2月、学生の修学・生活支援等を目的とした、国立大学法人長岡技術科学大学「学生基金」を創設し、寄附の募集を開始しました。

平成24事業年度では、学生基金を含め、1億5,494万円の寄附をいただいております。

区分	22年度	23年度	24年度
寄附金収入	166,200	140,314	154,945
(うち学生基金)	(—)	(—)	(4,644)

厳しい経済情勢の中、平成24事業年度は個人、企業等の皆様から、寄附金や受託・共同研究経費等として約4億8千万円もの御支援をいただきました。本学の教育研究に多大な御支援を賜り深く感謝申し上げます。



運営費交付金 ～国からの財政支援～

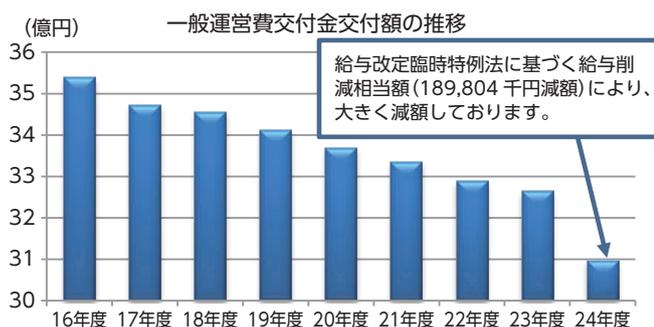
国立大学の運営において最も基盤となる資金が運営費交付金です。運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な財源の一部を補填するため国が毎事業年度交付するもので、一般運営費交付金、特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金（主に退職手当分として措置）により構成されています。

■一般運営費交付金 ～大学の最も基盤となる資金～

運営費交付金のうち、大学運営の最も基盤となるのが一般運営費交付金です。しかし、国の厳しい財政状況を反映し、年々交付額は削減されております。各国立大学は厳しい財政のもと運営をしておりますが、本学では事務・事業の効率化や経費節減等を図り、減額に対応しております。

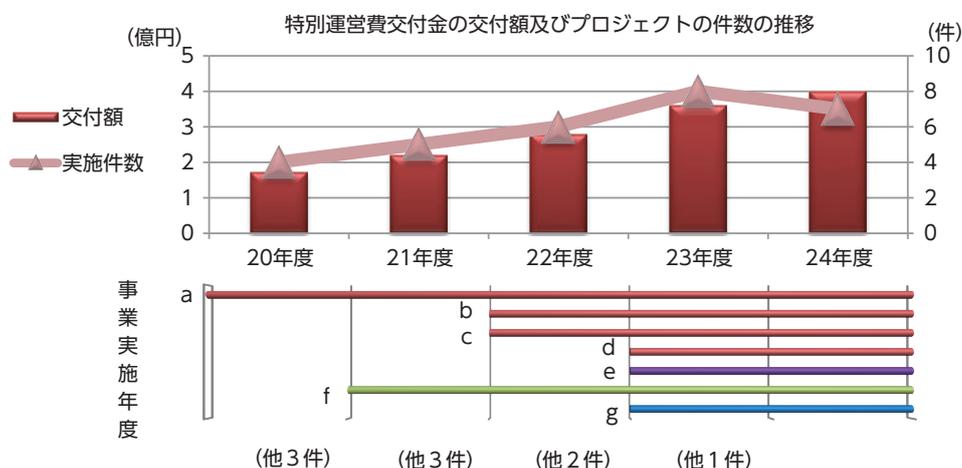
○交付額 (単位：千円)

	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△67,282
平成18年度	3,455,298	△84,855
平成19年度	3,411,212	△128,941
平成20年度	3,370,527	△169,626
平成21年度	3,335,510	△204,643
平成22年度	3,289,561	△250,592
平成23年度	3,263,865	△276,288
平成24年度	3,097,787	△442,366



■特別運営費交付金 ～大学の特色ある取り組みを重点的に支援～

特別運営費交付金には、主に各大学が独自に要求するプロジェクト分等があり、大学の意欲的な事業を支援するものです。一般運営費交付金が削減される中、大学として特色ある教育研究を行うための重要な資金です。本学は積極的に事業を展開しており、平成24事業年度においては、約4億円の交付を受けております。



- a. 異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成
- b. 社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成
- c. 安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業
- d. GPGPU実践教育によるハードウェア指向型IT人材育成
- e. 次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業
- f. 低炭素社会のためのメタン高度利用技術
- g. 環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成

上記の他、特別運営費交付金としての支援が終了したプロジェクトとして、「高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進」(H17～H21)、「アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業」(H18～H22)、「極端条件(極低温、超高压等)での物質測定、材料合成法の開発」(H19～H23)等があります。

平成24年度に実施した特別経費プロジェクト分の事業目的等

◎高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成 (H20～)	異分野間の協働型教育に加えて、3Gマインド分野(倫理・安全・環境・国際)の学力・学識の修得によって、国際的に活躍でき、教育・研究力と先導的指導力を兼ね備えた次世代を担う実践型博士の養成を目的としています。
社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成 —高専と協働する技術者育成アドバンスコース— (H22～)	高等専門学校と協働し、先端技術講座や長期・海外実務訓練、工学コンピューター教育を提供することによって、グローバル化の進展に対応し、将来の我が国の産業を牽引できる高いレベルの実践的・戦略的技術者の育成プログラムを確立します。
安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業 (H22～)	システム安全の概念と制御システムなどの最先端技術の知識・研究能力を統合的・融合的に身に付けることにより、これまでにない先進技術のイノベーションを行うことのできる、安全パラダイム指向型研究者(博士)の養成と新たな研究分野の開拓を目指しています。
GPGPU実践教育によるハードウェア指向型IT人材育成 (H23～)	分野横断型PBL教育に根差した研究志向型教育を実質化することにより、GPGPUを用いた実践的IT教育を具現化し、ソフトウェアスキルだけでなく、ハードウェアの性能を限界まで活用し得る、ハードウェアマインドを体得したハードウェア指向型IT人材育成を目的とします。

◎大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業 (H23～)	ハイブリッド超機能材料の創成に関して上げた21世紀COEプログラムの成果とその後の本学の革新的材料創製の成果を基に、特異点の時空間組織制御、環境負荷低減、実践的ものづくり技術をキーワードとする先導的超高信頼性材料の創成を行い、材料科学・工学における限界突破を目指します。

◎産学連携機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
低炭素社会のためのメタン高度利用技術 (H21～)	天然ガスの主成分であるメタンの高効率エネルギー変換および有用化学物質への直接転換に関わる新規で高度な技術を開発し、メタンを豊富に有する長岡地域の特徴を生かして地域産業の活性化を図るとともに、CO ₂ 排出を抑制できる低炭素社会を実現します。

◎国際的に卓越した教育研究拠点の充実

プロジェクト名	目的・概要
環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成 (H23～)	環太平洋新興国における拠点大学と協働し、高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための国際的教育研究拠点を形成し、グリーンイノベーション人材育成を行うため、ダブルディグリーの構築等新しい分野横断型の国際連携教育研究体制を構築します。

科学研究費補助金等収入 ～研究者自身による研究資金の獲得～

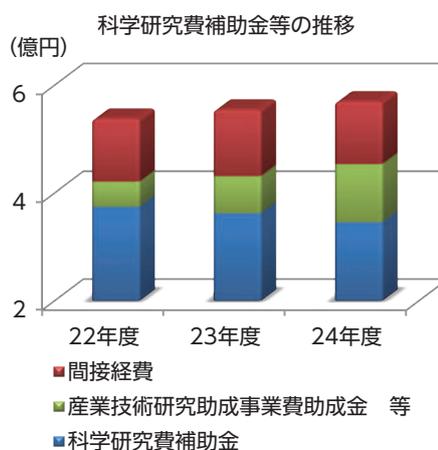
科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。

■科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループの独創的・先駆的な研究に対して交付されるものです。これらの補助金は、研究代表者に対して交付され、大学に対して交付されるものではないため、大学の収入とは区別して整理しています。平成24事業年度では、4億5,335万円の科学研究費補助金等（直接経費）を受け入れました。

なお、これらの研究を進めるうえで必要となる管理等経費として大学に交付される間接経費については、大学の収入として整理しています。

区分	22年度	23年度	24年度
科学研究費補助金	374,983	362,978	346,030
産業技術研究助成事業費助成金 等	45,677	67,867	107,319
小計	420,660	430,845	453,349
間接経費	117,144	123,858	116,447
合計	537,804	554,703	569,796



～科研費の実施件数が過去最高に～

競争的資金獲得のため、平成22年度に外部資金申請支援WGを設置し、平成23年度からWGメンバーを中心に科研費公募説明会を実施するなど、科研費の獲得増を図っています。平成24年度科研費の実施件数は、過去最高の147件となりました。

学生納付金収入 ～学生からの授業料、入学金、検定料～

大学の収入の柱として、国からの運営費交付金のほかに、学生の皆様からの学生納付金収入（授業料、入学金、検定料）があります。

■学生納付金収入

学生納付金は、平成24事業年度では、本学における収入総額の17%を占めています。在学者数、学生納付金免除額等に応じて若干の変動はありますが、これらの収入は安定しているといえます。

区分	22年度	23年度	24年度
授業料収入	1,105,951	1,075,604	1,077,944
入学金収入	252,023	250,783	249,993
検定料収入	38,256	42,001	41,378
合計	1,396,230	1,368,388	1,369,315



～被災した学生に対しての経済的支援～

東日本大震災（原発事故含む）で被災した学生に対して、入学金（20人、5,640千円）、授業料（34人、8,975千円）の免除を特別措置として実施し、経済的な支援を行いました。平成25年度についても被災学生への経済的支援として、入学金・授業料等免除の特別措置を継続して行います。

国立大学法人の会計制度について

2. 国立大学法人の会計制度

2-1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、**国民をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、運営状況や財政状態に関する説明責任を果たす**とともに、事業実績を評価し、教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、下表の書面（財務諸表等）を作成し公表することが法令で義務付けられています。（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条）

国立大学法人の「財務諸表等」は、毎事業年度（4月1日から翌年3月31日までの期間）において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成24事業年度財務諸表等は、平成25年9月24日付で文部科学大臣から承認されました。

貸借対照表	期末日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を計上し、国立大学の財政状態を明らかにするものです。
損益計算書	事業年度内に国立大学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を計上し、国立大学の運営状況を明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	事業年度におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分けて示すものです。
利益の処分に関する書類	貸借対照表に計上されている当期末処分利益又は当期末処理損失に係る処分の内容を明らかにするものです。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	国立大学の業務運営に、公的資金がどれだけ活用されているか（国民負担額）について、納税者である国民の皆様を示すものです。
決算報告書	貸借対照表等の上記財務諸表では表せない予算の執行状況について、現金主義をベースに、年度計画における予算額と決算額を比較したもので、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出するものです。

2-2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、**国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画通りに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成**します。

具体的には、例えば固定資産を取得した場合、損益を均衡させるため、貸借対照表では当該資産額と同額を「資産見返負債」として負債勘定に計上し、損益計算書では発生した減価償却費と同額を「資産見返戻入勘定」として収益に計上します。（※次頁「2-3国立大学法人の特徴的な会計処理について」を参照）

このほか、経費節減や収入増などの経営努力に起因する収益による残余额が生じた場合、用途を特定した積立金（目的積立金）として、文部科学大臣が財務大臣との協議を経て承認した後、当該中期目標を達成するための計画（中期計画）に基づいて使用することができることとされています。

2-3. 国立大学法人の特徴的な会計処理について

国立大学法人における基本的な会計処理については、次のとおりです。

●負債の認識及び収益化のタイミング (運営費交付金または授業料の場合)

A. 企業会計の場合

例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合

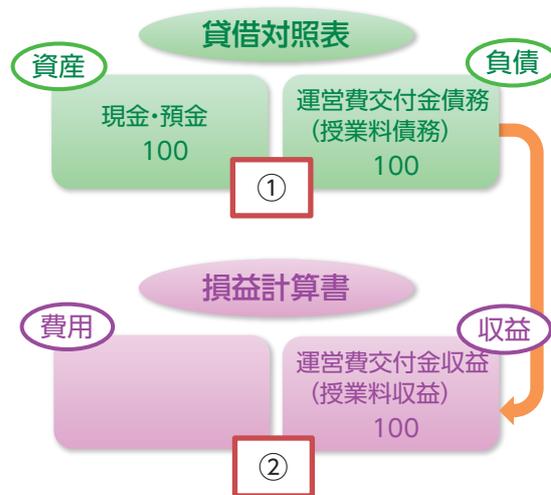


①運営費交付金・授業料を受け入れた時点で、収益計上します。

B. 国立大学法人会計の場合

例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合

(収益化基準：期間進行基準)



- ①運営費交付金・授業料を受け入れた場合、用途の遂行業務に負債性を認め、一旦負債計上します。
- ②確実に業務を実施することによってその責務を果たしたという観点から、期間進行基準により、負債から収益に振替(収益化)を行います。なお、資産取得分については、資産取得時に資産見返負債に振替られるため、減価償却の時点で資産見返負債戻入として収益計上されます。

一 運営費交付金債務・授業料債務 一

企業会計では、現金等を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、まず一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えるためです。運営費交付金や授業料を受領して発生した債務(運営費交付金債務・授業料債務)は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います(収益化)。なお、運営費交付金の収益化の基準には、以下の3つの基準があります。

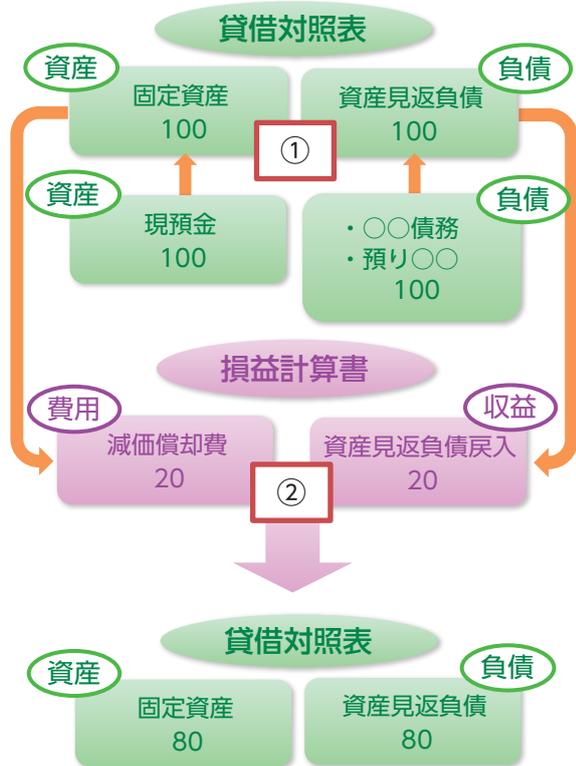
一 運営費交付金収益化基準 一

期間進行基準：一定の期間の経過を事業の進行とみなし運営費交付金債務を収益化する方法(原則)
 業務達成基準：当該事業の達成度に応じて、運営費交付金債務を収益化する方法(例)プロジェクト等
 費用進行基準：事業のための費用発生額を限度として、運営費交付金債務を収益化する方法(例)退職手当

●固定資産の取得・減価償却等の財源別処理

A. 負債処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合
 (該当財源：運営費交付金、授業料、使途特定寄附金、補助金)



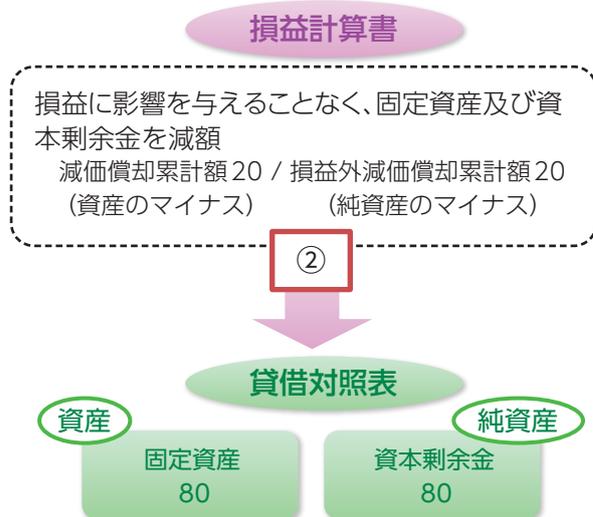
- ①資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ②減価償却費は費用として認識しますが、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、損益の均衡を図ります。

B. 純資産処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合
 (該当財源：施設費、目的積立金)



注) 目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。



- ①資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ②減価償却費は損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失とは関係ないよう処理されます。

※国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

平成24事業年度財務諸表ハイライト

3. 平成24事業年度財務諸表ハイライト

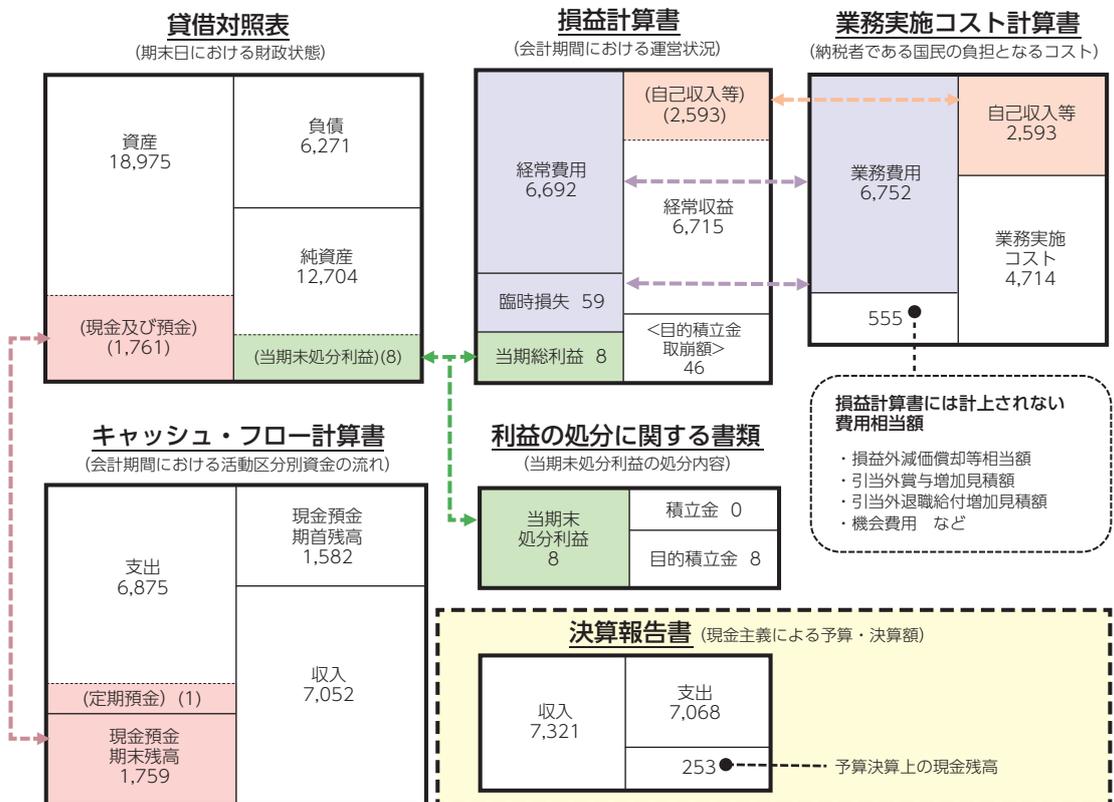
平成24事業年度財務諸表等をハイライト形式でまとめたものになります。

なお、各財務諸表等の詳細については、「4.平成24事業年度財務諸表の解説」、「5.平成24事業年度財務指標について」をご覧ください。

(単位：百万円)

財務諸表	科目	22年度	23年度	24年度	対前年度比
貸借対照表(16頁)	資産	19,226	18,622	18,975	353
	負債	6,123	5,825	6,271	446
	純資産	13,102	12,797	12,704	△ 93
損益計算書(18頁)	費用	6,966	6,830	6,752	△ 78
	(内 経常費用)	6,862	6,806	6,692	△ 114
	収益	7,119	6,888	6,715	△ 173
	(内 経常収益)	7,119	6,888	6,715	△ 173
	目的積立金取崩額	—	—	46	46
	当期総利益	153	58	8	△ 50
キャッシュ・フロー計算書(19頁)	業務活動	636	729	592	△ 137
	投資活動	△ 616	△ 843	△ 322	521
	財務活動	△ 61	△ 86	△ 93	△ 7
	資金期首残高	1,825	1,783	1,582	△ 201
	資金期末残高	1,783	1,582	1,759	177
	利益の処分に関する書類(20頁)	積立金	3	10	0
	目的積立金	149	48	8	△ 40
国立大学法人等業務実施コスト計算書(21頁)	実施コスト	5,173	4,929	4,714	△ 215
決算報告書(22頁)	収入	7,508	7,112	7,321	209
	支出	7,243	6,697	7,068	371
	収支	265	415	253	△ 162

財務諸表等の関連図



○固定資産

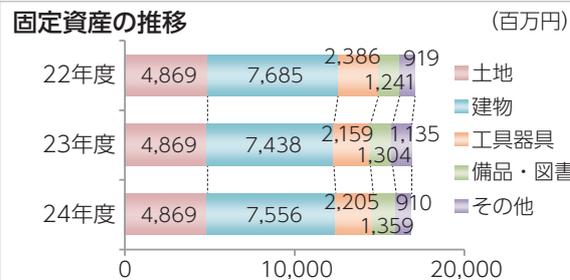
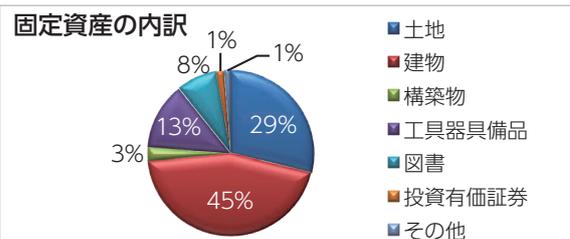
参考：4-1. 貸借対照表(16頁)

平成24事業年度末時点での本学の資産は、189億7,533万円になります。内訳として、固定資産が168億9,946万円、流動資産が20億7,586万円であります。固定資産のうち、土地や建物に関するものが約77%を占めております。

平成24事業年度は、

- ・施設整備費補助金による機械建設3号棟改修工事
- ・学内プロジェクトによる福利棟エレベーター設置工事、原子カシステム安全教育研究環境整備事業、図書館ガス空調設備工事等の省エネルギー対策事業
- ・新規リース資産の取得(事務局ICTシステム、学生情報システム)
- ・学内プロジェクトによる分析計測センター共同利用機器更新

など資産取得額では、建物が対前年度比で5億1,740万円(減価償却後1億1,799万円)の増、工具器具備品が対前年度比で8億2,301万円(減価償却後4,527万円)の増となりました。

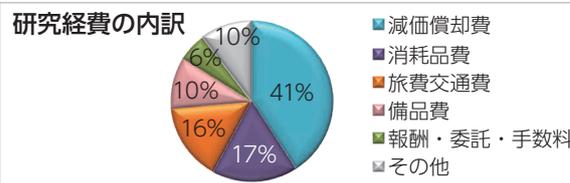
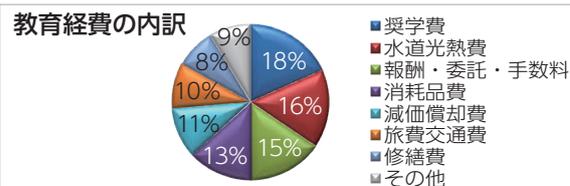


○教育経費・研究経費

参考：4-2. 損益計算書(18頁)

平成24事業年度における教育経費は9億2,957万円となりました。内訳としては、奨学金の割合が大きくなっています。これは、本学独自の特待生制度(VOS特待生/スーパーVOS特待生)をはじめ、積極的に学生への奨学支援を行った結果であります。

また、研究経費は9億4,939万円となりました。内訳としては、減価償却費の割合が41%と大きくなっています。これは、本学が保有する研究設備が多いことによるものです。



○資金

参考：4-3. キャッシュ・フロー計算書(19頁)

平成24事業年度末時点での、本学の資金は、約17億5,955万円になります。これは、本学が所有する利付国債、定期預金を除く現金及び預金であります。資金の流れを活動別に表したキャッシュ・フロー計算書を分析すると、本学は本業で生み出したキャッシュを利用して、投資を拡大し、また負債の縮小を実現していることとなります。

◆キャッシュ・フロー計算書のパターンと見方

	ケース1	ケース2	ケース3
業務活動によるキャッシュ・フロー	+	+	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	+
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	+	+

【ケース1】

本業で生み出したキャッシュを利用して、投資を拡大し、また負債の縮小を実現している

【ケース2】

本業で生み出したキャッシュを利用して、投資を拡大したが、保守的に見込み、負債の返済は抑制している

【ケース3】

本業でキャッシュがマイナスになっているため、投資は抑制しており、また借入によって資金を賅っている



本学はケース1に該当します

○目的積立金

参考：4-4. 利益の処分に関する書類(20頁)

平成24事業年度の目的積立金承認予定額は、8,502,899円となりました。これは、機械建設3号棟改修工事に伴う移転費用や学生支援経費等に積極的に経費を充てた一方、人件費抑制、経費節減、外部資金その他自己収入の獲得に努めたことによる経営努力により生み出したものです。

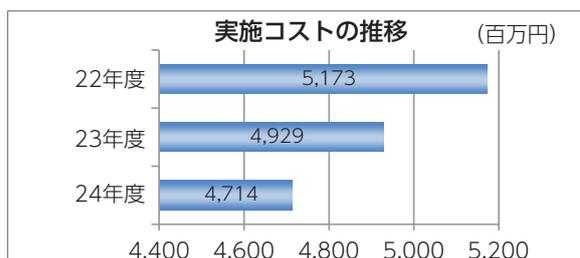
なお、平成24事業年度は、産学融合トップランナー発掘・養成システム事業（テニユアトラック継続事業）として、承認済みの目的積立金4,821万円を執行（取り崩し）しております。



○本学への国民負担額

参考：4-5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(21頁)

業務実施コスト計算書は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示すものです。国立大学法人は、授業料などの自己財源のほか、運営費交付金など国からの財政支援を受けて業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民の皆様にご負担いただいているコストと考えられます。本学の実施コストは年々減少傾向にあります。



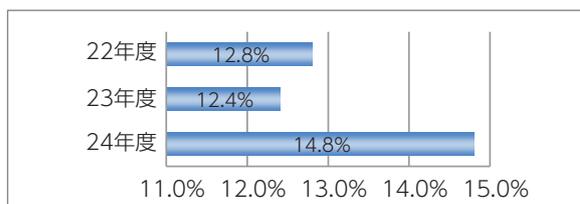
○財務指標の推移

参考：5. 平成24事業年度財務指標について(24頁)

【 業務費対教育経費比率 】

(業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す一指標です。)

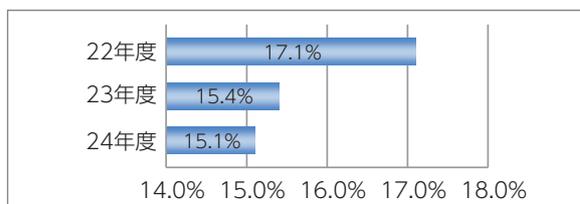
機械建設3号棟移転事業、福利棟・講義棟整備等の学生支援の拡充等により、業務費対教育経費比率は増加しました。



【 業務費対研究経費比率 】

(業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す一指標です。)

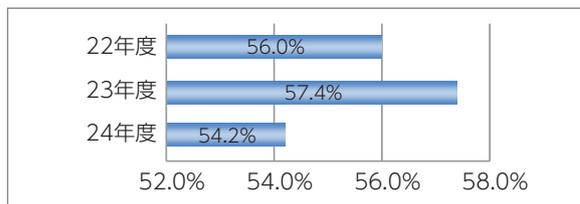
科学技術人材育成費補助金のプロジェクト期間終了等による補助金交付額の減少等により、業務費対研究経費比率は減少しました。



【 業務費対人件費比率 】

(業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを判断する一指標です。)

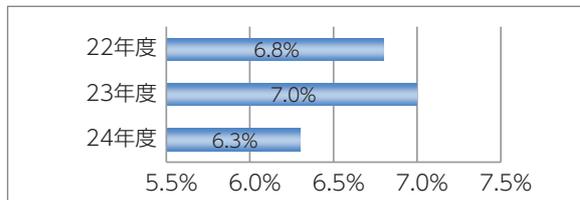
本学職員の給与水準を「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じて引き下げる特例の措置を行ったこと、退職手当規則改正による退職手当減額等により、業務費対人件費比率は減少しました。



【 業務費対一般管理費比率 】

(業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。)

経費節減に努めたこと等により、業務費対一般管理費比率は減少しました。



平成24事業年度財務諸表の解説

4. 平成24事業年度財務諸表の解説

4-1. 貸借対照表

●資産の部

資産とは、現在または将来において教育や研究等を行い、収益をもたらす能力を有する資源です。資産は、主に、土地、建物、工具器具備品等の固定資産により構成されています。本学が保有する固定資産の約65%は、法人化時に国から出資・承継されたものです。

固定資産、流動資産を合わせた資産全体では、平成24事業年度末時点で、対前年度末比353百万円増の18,975百万円となっています。

(単位：百万円)

資産の部	23年度	24年度	増減
I. 固定資産	16,905	16,899	△ 6
1. 有形固定資産	16,284	16,498	214
土地	4,869	4,869	0
建物	7,438	7,556	118
構築物	480	457	△ 23
機械装置	15	10	△ 5
工具器具備品	2,159	2,205	46
図書	1,304	1,359	55
美術品・収蔵品	11	11	0
車両運搬具	3	4	1
建設仮勘定	0	22	22
2. 無形固定資産	161	141	△ 20
ソフトウェア	56	34	△ 22
特許権	7	27	20
特許権仮勘定	97	78	△ 19
3. 投資その他の資産	459	259	△ 200
投資有価証券	449	249	△ 200
長期性預金	10	9	△ 1
II. 流動資産	1,716	2,075	359
現金及び預金	1,583	1,761	178
未収学生納付金収入	34	35	1
未収受託研究等収入	14	16	2
未収政府受託研究等収入	21	47	26
その他未収入金	52	9	△ 43
有価証券	—	199	199
その他	9	4	△ 5
資産合計	18,622	18,975	353

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

建物

総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事（施設整備費補助金）、福利棟エレベータ設置工事、原子カシステム安全教育研究環境整備（ともに学内業務達成プロジェクト）等による増加、減価償却による減額により、前年度比118百万円の増となりました。

工具器具備品

新規リース（事務局ICTシステム、学生情報システム）の開始、分析計測センター共同利用機器更新（学内業務達成プロジェクト）等による増加、減価償却による減額により、前年度比46百万円の増となりました。

投資有価証券

1年以内に満期をむかえる国債を流動資産（有価証券）へ振替えたことにより、前年度比200百万円の減となりました。

長期性預金

10年満期の定期預金（教育振興会）です。

現金及び預金

次年度での支払いとなる未払金が増加したことにより、前年度比178百万円の増となりました。

未収学生納付金収入

25年度入学予定者において、入学料免除、猶予申請を行った学生分の収入について、いったん未収として計上する一時的な措置です。

その他未収入金

23年度は施設整備費補助金の交付前執行分が含まれています。

有価証券

1年以内に満期をむかえる国債を固定資産（投資有価証券）から振替えたことにより、前年度比199百万円の増となりました。

●負債・純資産の部

負債とは、過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が大学に対して、将来、教育研究の実施または経済的便益の減少を生じさせるものです。例えば、国から交付される運営費交付金やその他の補助金、寄附金等は業務運営の進行や成果を認識するまでは負債として整理されます。平成24事業年度末時点で、対前年度末比446百万円増の6,271百万円となっています。

純資産とは、国立大学法人の業務を実施するために与えられた財産的基礎となる元手（資本金）と、業務に関連して発生した剰余金（資本剰余金、利益剰余金）から構成されています。平成24事業年度末時点で、対前年度末比93百万円減の12,704百万円となっています。

(単位：百万円)

負債の部	23年度	24年度	増減
I. 固定負債	3,511	3,722	211
資産見返負債	3,271	3,475	204
長期未払金	233	240	7
資産除去債務	6	6	0
II. 流動負債	2,313	2,549	236
運営費交付金債務	188	119	△ 69
寄附金債務	755	751	△ 4
前受受託研究費等	206	208	2
前受金	2	12	10
預り金	132	201	69
未払金	1,018	1,251	233
未払費用・未払消費税等	6	0	△ 6
賞与引当金	2	2	0
負債合計	5,825	6,271	446
純資産の部	23年度	24年度	増減
I. 資本金	14,207	14,207	0
政府出資金	14,207	14,207	0
II. 資本剰余金	△ 1,813	△ 1,867	△ 54
資本剰余金	3,532	4,002	470
損益外減価償却累計額 (-)	△ 5,341	△ 5,864	△ 523
損益外減損損失累計額 (-)	△ 4	△ 4	0
損益外利息費用累計額 (-)	△ 1	△ 1	0
III. 利益剰余金	403	363	△ 40
前中期目標期間繰越積立金	191	191	0
教育研究目的積立金	149	149	0
積立金	3	14	11
当期末処分利益	58	8	△ 50
純資産合計	12,797	12,704	△ 93
負債・純資産合計	18,622	18,975	353

資産見返負債

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上しています（国立大学法人特有の会計処理）。固定資産の取得により前年度比204百万円の増となりました。

長期未払金

長期リース債務未払金（H26以降の未払金）の増加によるものです。

運営費交付金債務

繰越額119百万円は、第2期中期計画終了時に返還する定員超過分と25年度執行を予定している震災関連事業分（24年度補正予算）です。なお、22年度より開始していた学内プロジェクト（業務達成基準）が、すべて終了したため、前年度比69百万円の減となりました。

資本剰余金

総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事などによるもので、前年度比470百万円の増となりました。

教育研究目的積立金

23年度に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたものが48百万円。対して、教育研究の質の向上のため、48百万円の目的積立金を取り崩した結果、前年度比の増減はありませんでした。

積立金

23年度に生じた利益のうち、現金を伴わない会計処理上生じた利益によるもので、前年度比11百万円の増となりました。

当期末処分利益

24年度に発生した利益については、8,502,899円が現金を伴う利益であり、経営努力認定を受ける予定です。残りの490,945円は、現金を伴わない会計処理上生じた利益であり、積立金として整理する予定です。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4-2. 損益計算書

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を計上し、大学法人の運営状況を明らかにするものです。費用側は、教育、研究等の目的別に、収益側は、国からの交付金や学納金収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は、国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う機関であり、業務実施による利益の獲得を目的とはせず、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。平成24事業年度は、経常費用が、対前年度比114百万円減の6,692百万円、経常収益が、対前年度比173百万円減の6,715百万円となっています。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	増減
教育経費 総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事に伴う移転事業等により前年度比140百万円の増となりました			
経常費用	6,806	6,692	△ 114
業務費	6,357	6,293	△ 64
教育経費	789	929	140
研究経費	979	949	△ 30
教育研究支援経費	371	350	△ 21
受託研究費	541	641	100
受託事業費	23	12	△ 11
役員人件費	58	52	△ 6
教員人件費	2,409	2,177	△ 232
職員人件費	1,183	1,179	△ 4
一般管理費	446	396	△ 50
財務費用	1	2	1
雑損	0	0	0
臨時損失	23	59	36
当期総利益	58	8	△ 50
経常収益	6,888	6,715	△ 173
運営費交付金収益	3,648	3,580	△ 68
授業料収益	1,116	1,067	△ 49
入学金収益	274	274	0
検定料収益	42	41	△ 1
受託研究等収益	565	659	94
受託事業等収益	23	12	△ 11
寄附金収益	177	176	△ 1
施設費収益	26	63	37
補助金等収益	233	46	△ 187
雑益	219	217	△ 2
その他	560	574	14
目的積立金取崩額	—	46	46

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4-3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れについて、大学の活動を業務活動、将来への投資、資金の調達各有各の目的別にどれだけ資金を投入・獲得したかを示すものです。この計算書は、損益計算書では表出されていない部分も含んでおり、運営状況を把握するために必要な要素です。収入はプラス、支出はマイナス(△)として表記してあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備補助金の交付額の増加により、平成24事業年度末時点で、対前年度末比521百万円増の△322百万円となり、業務活動、財務活動を合わせ、資金期末残高は、対前年度末比177百万円増の1,759百万円となっています。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	729	592	△ 137
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,835	△ 1,846	△ 11
人件費支出	△ 3,661	△ 3,546	115
その他の業務支出	△ 424	△ 396	28
運営費交付金収入	3,937	3,869	△ 68
授業料収入	1,075	1,077	2
入学金収入	247	249	2
検定料収入	41	41	0
受託研究等収入	656	634	△ 22
受託事業等収入	9	12	3
補助金等収入	340	68	△ 272
寄附金収入	143	154	11
その他の業務収入	199	273	74
国庫納付金の支払額	—	—	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843	△ 322	521
有価証券の取得による支出	△ 199	—	199
有価証券の償還による収入	199	—	△ 199
定期預金の払戻しによる収入	9	—	△ 9
長期性預金の預入による支出	△ 10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,032	△ 992	40
施設費による収入	189	635	446
契約保証金の受入による収入	—	34	34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86	△ 93	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 84	△ 90	△ 6
利息の支払額	△ 1	△ 2	△ 1
IV 資金に係る換算差額	—	—	0
V 資金増加額	△ 201	176	377
VI 資金期首残高	1,783	1,582	△ 201
VII 資金期末残高	1,582	1,759	177

業務活動

通常業務の実施に係る資金の状態を表します。内容としては、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出等が含まれます。

投資活動

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表します。内容としては、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等が含まれます。

財務活動

資金の調達及び返済等財務活動に係る資金の状態を表します。内容としては、増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等が含まれます。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4-4. 利益の処分に関する書類

国立大学法人は企業と異なり利益の獲得を目的としておりませんので、業務計画に則り適切に運営を実施することにより損益が均衡する仕組みになっています。

しかしながら、年度内に当初計画以上の経営努力等（費用削減や収入増など）により成果があがったときは、利益が発生することになります。この利益は、国の承認の下、翌年度以降の目的積立金として中期計画に基づいて使用することができる制度となっています。

(単位：円)

I 当期末処分利益		8,993,844
当期総利益	8,993,844	
II 利益処分額		
積立金	490,945	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究目的積立金	8,502,899	8,993,844

積立金と目的積立金

経営努力等によって生じた利益は、その内容により区分します。

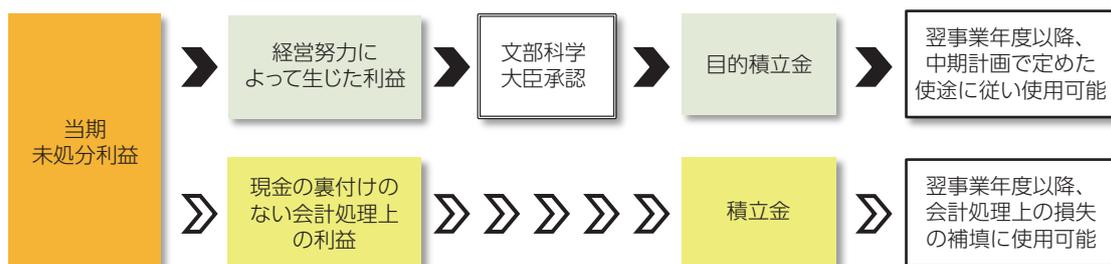
教育研究目的積立金

現金の裏付けがあるものであり、翌年度以降の財源として使用できる利益とは、教育研究目的積立金のことを指します。

積立金

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないものです。

利益の処分に関するフロー及び取り扱い



4-5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関するコスト情報を一元的に集約して表示し、納税者である国民の皆様へ、大学運営にあたっての国民負担額を示すものです。

コスト情報として、損益計算書中の費用のほか、自己収入を減じた額や制度上費用に含まれない負担額（損益外減価償却相当額等）等を加えることにより、大学運営に要したコスト負担額を、より明らかにしています。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	増減
I 業務費用	4,267	4,158	△ 109
(1) 損益計算書上の費用	6,830	6,752	△ 78
業務費	6,357	6,293	△ 64
一般管理費	446	396	△ 50
財務費用	1	2	1
雑損	0	0	0
臨時損失	23	59	36
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,562	△ 2,593	△ 31
授業料収益	△ 1,116	△ 1,067	49
入学料収益	△ 274	△ 274	0
検定料収益	△ 42	△ 41	1
受託研究等収益	△ 523	△ 564	△ 41
政府受託研究等収益	△ 42	△ 95	△ 53
受託事業等収益	△ 23	△ 12	11
寄附金収益	△ 177	△ 176	1
資産見返勘定戻入	△ 266	△ 259	7
雑益	△ 95	△ 100	△ 5
II 損益外減価償却相当額	566	566	0
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	△ 1
VI 引当外賞与増加見積額	△ 14	△ 8	6
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 26	△ 81	△ 55
VIII 機会費用	133	78	△ 55
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	9	8	△ 1
政府出資等の機会費用	123	69	△ 54
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
IX (控除) 国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,929	4,714	△ 215

基本部分
業務費用を損益計算書上の経常費用と臨時損失の合計から、授業料収益等の自己収入を差し引いて算出しています。

損益計算書に表れない減価償却費
施設費等で取得した建物等に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

損益計算書に表れない手当
運営費交付金により充当している賞与増加見積額、退職給付増加見積額は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

本学に投資されなかった場合の仮定
国や地方公共団体から賃借している財産や、政府からの出資については、市場価格であれば得られたはずの利益を失っているとの考え方で計上します。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

国民 1 人当たりの負担額
約37円

平成24事業年度の業務実施コスト47億1,400万円を国民総人口1億2733万6千人(総務省人口推計 平成25年8月報・平成25年3月確定値より)で除した場合、国民1人あたりの負担額は約37円となります。

4-6. 決算報告書

国立大学法人は、発生主義による貸借対照表、損益計算書により、大学の財政状態と運営状況等を表していますが、この決算報告書は、国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースに、年度計画における予算額と決算額を比較したもので、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出することが義務付けられています。

(単位：百万円)			
区分	予算額	増減	決算額
収入			
運営費交付金	4,135	△ 91	4,044
施設整備費補助金	506	57	563
補助金等収入	27	40	67
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	0	33
自己収入	1,523	63	1,586
授業料、入学金及び検定料収入	1,324	45	1,369
雑収入	199	18	217
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	801	30	831
目的積立金取崩	149	48	197
計	7,174	147	7,321
支出			
業務費	5,807	△ 243	5,564
施設整備費	539	57	596
補助金等	27	40	67
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	801	40	841
計	7,174	△ 106	7,068
収入－支出	—	253	253

運営費交付金
国家公務員と同等の給与削減相当額の減額等により予算額比91百万円の減となりました。

授業料、入学金及び検定料収入
授業料等の徴収者数の増加及び受験者の増加等により予算額比45百万円の増となりました。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等
受託研究費収入の増加等により予算額比30百万円の増となりました。

業務費
給与削減及び経費節減等により予算額比243百万円の減となりました。

施設整備費
補助金の追加交付及び前年度繰越等により予算額比57百万円の増となりました。

受入の減
受入の増加により予算額比40百万円の増となりました。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
※決算報告書は科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）は除外しているため、P.2「1-1. 平成24事業年度収入支出の概要」とは異なります。

平成24事業年度財務指標について

5. 平成24事業年度財務指標

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表の数字を用いて計算し数値化して示したものです。財務分析に財務指標を用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができます。

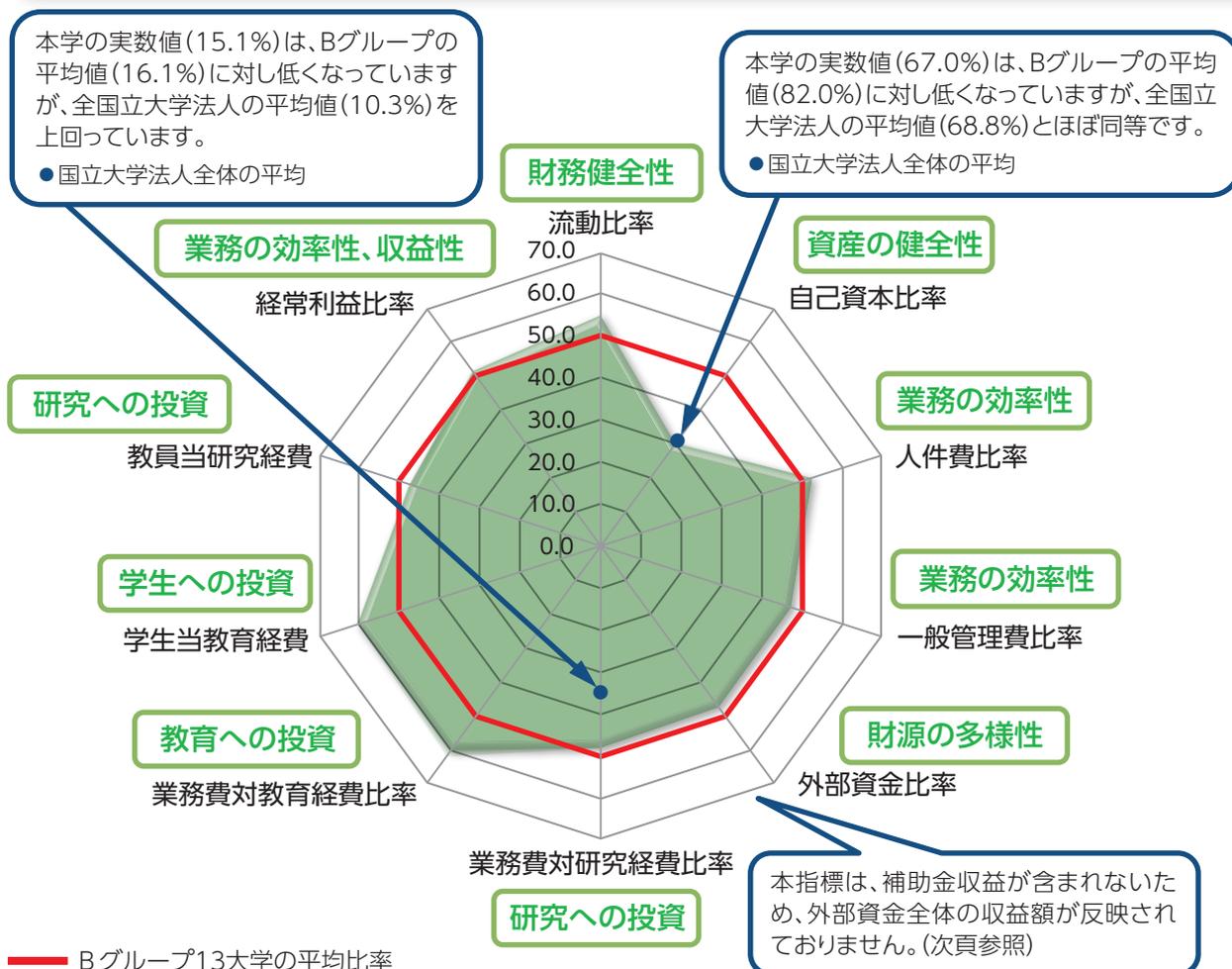
●平成24事業年度 財務指標レーダーチャート

下図は、平成24事業年度の本学と理工系国立大学13大学（Bグループ※）平均の財務指標に関するレーダーチャートです。本学の各指標の水準について、Bグループ13大学の平均比率を50（赤線）として偏差値を算出し、外側へ行くほど財務上の評価が高くなるよう示しています。

本学は、教育・研究への資源投入が高いことや、大学運営の効率性の高いことが読み取れます。今後とも、外部資金の獲得も含め、教育・研究経費を確保してまいります。

一方、自己資本比率については、法人化時に国から承継した資産が、大学毎に異なることに起因するものと認識しております。また、一般管理費比率については、Bグループ13大学平均値より高い値ではあるものの、法人化後における最も低い値であり、今後もより一層の経費節減に努めてまいります。

なお、外部資金比率は、受託研究等収益、受託事業等収益及び寄附金収益が経常収益に占める割合であり、科学研究費補助金等については含まれないため、外部資金における収入額の増減が直接反映されるものではありません。



※Bグループ13大学…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人（室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学）

◎財務指標について

※赤字は、前年度の本学の数値又は
24年度Bグループ13大学平均値を上回っているもの

流動比率 【流動資産÷流動負債】	流動債務（一年以内に償還又は支払うべき債務）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す一指標です。		
	24年度本学	81.4%	割合が高い方が財務健全性が高い
	23年度本学	74.2%	
	24年度Bグループ13大学平均	76.0%	
自己資本比率 【純資産÷資産】	総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する一指標です。		
	24年度本学	67.0%	割合が高い方が資産の健全性が高い
	23年度本学	68.7%	
	24年度Bグループ13大学平均	82.0%	
人件費比率 【人件費÷業務費】	業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを判断する一指標です。		
	24年度本学	54.2%	割合が低い方が業務の効率性が高い
	23年度本学	57.4%	
	24年度Bグループ13大学平均	55.5%	
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】	業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。		
	24年度本学	6.3%	割合が低い方が業務の効率性が高い
	23年度本学	7.0%	
	24年度Bグループ13大学平均	5.7%	
外部資金比率 【(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す一指標です。		
	24年度本学	12.6%	割合が高い方が財源の多様性が高い
	23年度本学	11.1%	
	24年度Bグループ13大学平均	14.3%	
業務費対教育経費比率 【教育経費÷業務費】	業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す一指標です。		
	24年度本学	14.8%	割合が高い方が教育への投資が多い
	23年度本学	12.4%	
	24年度Bグループ13大学平均	11.6%	
業務費対研究経費比率 【研究経費÷業務費】	業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す一指標です。		
	24年度本学	15.1%	割合が高い方が研究への投資が多い
	23年度本学	15.4%	
	24年度Bグループ13大学平均	16.1%	
学生当教育経費 【教育経費÷学生数】	学生当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いことを示す一指標です。		
	24年度本学	388千円	金額が高い方が学生への投資が多い
	23年度本学	329千円	
	24年度Bグループ13大学平均	280千円	
教員当研究経費 【研究経費÷教員数】	教員（常勤）当たりの研究経費であり、この数値が大きいほど研究活動で使われる経費が大きいことを示す一指標です。		
	24年度本学	4,520千円	金額が高い方が研究への投資が多い
	23年度本学	4,557千円	
	24年度Bグループ13大学平均	4,952千円	
経常利益比率 【経常利益÷経常収益】	経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示す一指標です。		
	24年度本学	0.3%	割合が高い方が業務の収益性が高い
	23年度本学	1.2%	
	24年度Bグループ13大学平均	0.2%	

◎財務指標の推移（平成16事業年度～平成24事業年度）

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
流動比率	76.1%	64.8%	86.4%	77.9%	93.2%	76.3%	82.9%	74.2%	81.4%
流動資産(千円)	1,963,259	1,145,440	1,696,169	1,730,486	2,593,387	1,923,551	2,126,231	1,716,318	2,075,868
流動負債(千円)	2,579,401	1,768,050	1,963,886	2,221,459	2,784,030	2,522,542	2,565,638	2,313,282	2,549,054
Bグループ13大学平均	63.4%	87.0%	93.8%	98.4%	93.5%	88.3%	75.3%	75.5%	76.0%
自己資本比率	71.8%	77.6%	74.3%	71.9%	70.0%	69.7%	68.1%	68.7%	67.0%
純資産(千円)	13,230,603	13,469,294	12,905,830	12,649,340	12,690,784	13,196,595	13,102,731	12,797,109	12,704,116
資産(千円)	18,437,471	17,358,222	17,367,544	17,598,300	18,123,490	18,920,946	19,226,443	18,622,219	18,975,332
Bグループ13大学平均	82.7%	86.7%	86.0%	85.6%	84.6%	82.7%	82.2%	82.2%	82.0%
人件費比率	67.4%	62.6%	60.0%	57.3%	54.9%	54.4%	56.0%	57.4%	54.2%
人件費(千円)	3,841,209	3,808,744	3,504,758	3,456,583	3,554,610	3,619,627	3,595,241	3,651,192	3,409,365
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422
Bグループ13大学平均	65.9%	62.6%	60.9%	58.5%	57.8%	56.5%	57.5%	57.8%	55.5%
一般管理費比率	8.9%	8.1%	8.5%	7.7%	8.1%	8.2%	6.8%	7.0%	6.3%
一般管理費(千円)	509,134	495,830	495,281	464,570	525,963	547,473	436,991	446,911	396,233
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422
Bグループ13大学平均	6.9%	6.6%	6.8%	6.0%	6.4%	6.9%	5.8%	6.0%	5.7%
外部資金比率	9.8%	13.8%	13.6%	16.0%	15.8%	13.0%	11.3%	11.1%	12.6%
受託研究・受託事業・寄附金収益(千円)	614,961	921,488	901,013	1,077,349	1,112,917	953,469	804,905	767,289	849,257
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993	6,715,053
Bグループ13大学平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%	14.5%	14.8%	14.3%
業務費対教育経費比率	13.1%	12.9%	12.3%	11.1%	11.9%	12.6%	12.8%	12.4%	14.8%
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672	929,576
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,808	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422
Bグループ13大学平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%	10.6%	10.4%	11.6%
業務費対研究経費比率	8.3%	9.1%	11.2%	13.4%	14.8%	17.0%	17.1%	15.4%	15.1%
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898	949,392
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526	6,293,422
Bグループ13大学平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%	15.0%	14.4%	16.1%
学生当教育経費	326千円	336千円	308千円	289千円	331千円	367千円	343千円	329千円	388千円
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672	929,576
学生数(人)	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328	2,293	2,387	2,396	2,391
Bグループ13大学平均	181千円	203千円	215千円	247千円	261千円	295千円	251千円	252千円	280千円
教員当研究経費	2,110千円	2,472千円	3,087千円	3,710千円	4,157千円	4,874千円	4,934千円	4,557千円	4,520千円
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898	949,392
教員数(人)	224	224	212	218	231	232	223	215	210
Bグループ13大学平均	3,470千円	3,651千円	3,631千円	3,946千円	4,216千円	4,750千円	4,576千円	4,465千円	4,952千円
経常利益比率	1.1%	1.2%	4.2%	3.2%	0.7%	1.9%	3.6%	1.2%	0.3%
経常利益(千円)	72,030	80,291	277,679	215,481	52,701	142,123	257,699	82,730	22,449
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993	6,715,053
Bグループ13大学平均	2.2%	2.1%	3.3%	2.6%	1.0%	-0.6%	1.2%	0.5%	0.2%

※赤字は、13大学平均値を上回っているもの

平成24事業年度活動報告

6. 平成24事業年度活動報告

本学は、国から交付される運営費交付金、学生の皆様からの学生納付金、企業等の皆様からの寄附金、受託・共同研究費など、多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で、効率的に活用し、特色ある大学運営を行っています。ここでは、平成24事業年度における、本学の主な活動状況をご紹介します。

教育・研究

○国立大学改革強化推進事業「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革」採択

文部科学省が平成24年度より実施する国立大学改革強化推進事業は、具体的な事業計画に基づき、これまでにない深度と速度で取り組む国立大学法人に対し重点的支援を実施するための事業で、平成24年度においては、全国で14事業が採択されました。そのうちの 하나가、本学と豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構が連携して行う、「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」です。

国立大学改革を促進させるためには、学長のリーダーシップにより、教育研究組織の機能を強化するため、大学間の連合・連携などを推進することが必要です。

本事業は、整合した連続性を持つカリキュラムの下、日本のものづくりを支え、リードする創造的実践的技術者を輩出してきた長岡・豊橋両技術科学大学と国立高等専門学校機構とが連携し、近年の急速なグローバル化による日本企業の海外進出とそれに伴う日本国内の産業空洞化の課題に対応し、世界で活躍できる技術者を養成しようとするものです。

三機関で設ける産学官融合キャンパスネットワークや海外共同キャンパス等を活用しながら、イノベーション指向と海外展開指向のそれぞれの視点を意識しつつ、融合的に人材育成を行うことにより、グローバル社会をリードするものづくり人材、すなわち世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指します。

また、本事業採択にあたり、平成25年3月、如水会館けやきの間（東京都千代田区一ツ橋）において、三機関の連携協定締結式を挙行了しました。締結式では、新原皓一学長、榊佳之豊橋技術科学大学学長、小畑秀文国立高等専門学校機構理事長が、協定書に署名を行い、それぞれ挨拶を行いました。



協定締結式の様子



○原子力システム安全工学専攻学生受け入れ開始

平成24年4月から大学院修士課程「原子力システム安全工学専攻」を設置して学生の受け入れを開始しました。国際標準の安全確保手法である新たな「システム安全」の考え方を取り入れ、原子力の安全確保への対応ができ、持続可能社会の基盤となる環境・エネルギー問題に貢献しうる技術者の育成を目指します。

また、平成24年5月、原子力システム安全工学専攻の設置記念式典を長岡市内のホテルにおいて挙行了しました。県内選出国会議員をはじめ、文部科学省や新潟県、市町村の関係者など約100名が出席されました。

式典では、新原浩一学長の式辞に続き、県内選出国会議員、生川浩史研究開発局原子力課長から祝辞を頂き、本専攻での国際標準の安全の考え方を原子力分野に適用した新たな原子力安全に対応できる人材の育成に対する期待が寄せられました。



記念式典で式辞を述べる新原学長

○平成24年度実務訓練シンポジウムを開催

本学では、社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と実践的技術感覚を体得させることを目的に、学部第4学年後半に約5ヶ月間の実務訓練を実施しています。第4学年後半に企業等での約5か月間に及び実務を通じ、産業界等の場において勉学・研究手法を会得させる実践型教育プログラムであり、大学院進学後の学修に反映されることで研究活動の創造的展開につながっています。なかでもグローバルに活躍できる技術者養成のため、海外での実務訓練を積極的に行っており、平成24年度の実績で17カ国51人（全実務訓練派遣学生の約13%）の学生を派遣しています。

平成24年5月に本学で開催した「実務訓練シンポジウム」では、今年度も学内教職員、学生、企業の方々の約600名の参加者を集めて行われました。このシンポジウムは、実務訓練実施前に参加学生や受け入れ企業双方の意識を高め、意義を明確にするためのものであり、新原学長の挨拶、中出副学長からの実務訓練の教育効果・実施状況の説明に続き、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長片岡正俊氏による「ものづくりイノベーションにおける情報技術の役割と求められる人材」と題した基調講演のあと、「実務訓練と情報社会」のテーマで、基調講演講師の片岡氏をはじめ、実務訓練を引き受けてくださっている企業の方々3名、過去に実務訓練に派遣された大学院生2名をパネリストにパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションでは、フロアからも多くの質問が出るなど、活発なディスカッションが行われ、有意義なシンポジウムとなりました。



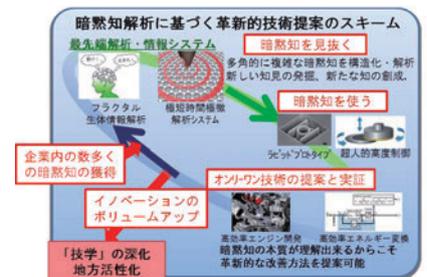
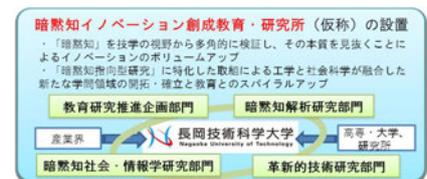
パネルディスカッションの様子

○暗黙知イノベーション創成事業採択

平成25年度文部科学省特別経費に「暗黙知イノベーション創成事業」が採択されました。

「暗黙知」とは、企業が有する非公開の知識で、学問的には未解明でありながら有効な技術として製品に使用されているものを指します。本事業において、暗黙知を技学（技術科学）の視野から多角的に検証しその本質を見抜く（みえる化）ことにより、従来の改善型・積み重ね型の製品開発を脱却し、イノベーション創出の分量および創出速度を革新的に向上する解析された暗黙知をもとに実証試験を行い、創出されたイノベーションの産業展開を加速させます。さらに、暗黙知の発掘から企画、産業化まで、技学を志す研究者、学生、技術者等の多様な職種からなるチームを編成し、産業界で活躍できる人材の育成を目指します。

また、平成24年度、文部科学省特別経費基盤的設備等整備分により、形状最適化解析・三次元造形システムを導入しました。大学教員の洞察力と企業人の直感力に基づいた知見を革新的なものづくりに直ちに直結させるために、アイデアを直ちに最適化し、それをシームレスに具体化できる本システムの導入は、当該スキームの検証のスピードアップに対し、極めて有力なツールとして期待されます。



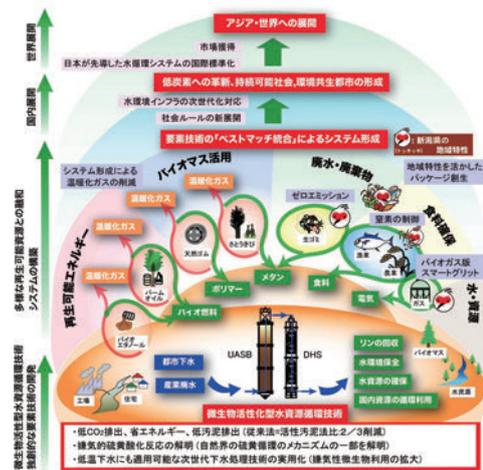
暗黙知事業の概念図

○水資源の循環に関わる技術開発で世界展開

本学山口隆司教授は、日本、アジア、中南米を主な対象とした水環境保全技術の開発や環境を保全する未知な微生物の発見に取り組んでおり、開発途上国における水問題をはじめとする社会的課題の解決に貢献する技術開発を推進しています。

開発した技術は、本邦初の技術として国内外に発信し、既に国外でも選ばれて使用されつつあります。再生可能エネルギー、バイオマス、排水・廃棄物、食料、水・資源などの分野において、コアの次世代水技術を応用し、世界展開しています。

単独の研究室では実現しにくいことも、チームを作ることで進むようになり実用化につながっています。



水資源の循環に関する技術開発の概念図

○企業との共同研究で急速充電器の高効率、小型化に成功

本学伊東淳一研究室は、日産自動車(株)との共同研究で、マトリクスコンバータ方式の急速充電器を開発しました。

現在、車の排気ガスによる環境汚染や車の燃料の元となる化石燃料の枯渇が問題となっています。そこで、近年、ガソリン車と比べて高効率な（効率：約2倍）電気自動車に注目が集まっています。電気自動車は、燃料を直接燃やして走るのではなく、バッテリーに蓄えた電力を用いて走行するため、バッテリーの充電が必要です。

バッテリーの充電方法には、家庭などで用いられる「通常充電」と商業施設や高速道路のサービスエリアなどに設置される「急速充電」の2種類があります。急速充電は、約30分でバッテリーを80%まで充電することができますが、急速充電器のサイズが大きく、さらに値段が高いため普及があまり進んでいませんでした。

共同開発したマトリクスコンバータ方式は、交流から交流へ電力を直接変換することができるため電力の変換回数を3回から2回へ減らすことができ、電力の損失を小さくすることができます。また、直流にせずに交流に変換できるため、電解コンデンサという大型部品を使う必要がありません。結果、新回路技術を採用した急速充電器は、「高効率化」、「低価格化」、「小型化」を実現し、日産自動車(株)では、平成23年11月から、この新しい急速充電器の販売を開始しています。

今後も、電気エネルギーを効率よく使うパワーエレクトロニクス技術において、自動車、家電製品など幅広い分野での、製品の省エネ、小型化や新エネルギー普及への貢献が期待されます。



実証実験で実際に使用した急速充電器
(本学テクノミュージアムにて展示)

○国際大学と連携協力に関する協定を締結

平成25年1月、経団連会館（東京都千代田区大手町）において、国際大学（新潟県南魚沼市）と「長岡技術科学大学と国際大学との連携協力に関する協定（Engineering Management Global Advanced Program、略称 EMGAP）」を締結しました。

この連携協力において両大学は、「工学の高度な専門性を有する経営者」または「経営について実践的能力を有する戦略的な技術者」の養成を目指し、国際大学の「経営学修士（MBAプログラム）」課程と長岡技術科学大学の「工学博士」課程を組み合わせたジョイントプログラムを実施します。

本プログラムは、工学学士または工学学士相当の能力を有する者を対象とし、学生は国際大学のMBA（2年間）と本学の博士後期課程（3年間）を履修します。本プログラムにおける教育および指導はすべて英語で行い、課程修了後に国際社会で即戦力として活躍できる人材を養成します。なお、本プログラムへの学生受け入れは平成25年9月から開始されています。



協定書へサインする両学長

○分析計測センター共同利用機器更新

業務達成基準による学内プロジェクト「分析計測センター共同利用機器更新事業」において、平成24年9月、分析計測センターに、2つの大型装置（誘起発光材料解析装置、高分解能X線回折装置）を導入しました。

これにより、機器の分析感度・精度が著しく向上し、短時間で精度の高い計測データが得られ、更には、これまで利用できなかった高度な材料解析が可能な環境が整い、本学の教育・研究環境の高度化が図られました。

今後、本学のみならず他大学や高専等からの依頼分析や地元企業等からの技術相談に付随する機器利用に対しても、より高度な対応が可能となることが期待されます。

○大学基金の創設

平成25年2月、学生の修学・生活支援等を目的として、奨学金、課外活動、就職活動等に活用するための「国立大学法人長岡技術科学大学「学生基金」（以下、「学生基金」という）」を創設し、寄附の募集を開始しました。

この学生基金により、学生を大切にしたい教育学習・生活環境づくり等を進め「学生満足度の向上」を目指し、「学生が生き生きと活躍できる場」の環境づくりを通して、大学全体の活性化に繋がっていきたくと考えています。

「学生基金」の詳細はこちら →

http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/gakuseikikin_index.html

社会・地域連携

○近隣自治体4市（小千谷市、燕市、見附市、三条市）と包括連携協定を締結

近隣自治体4市（小千谷市、燕市、見附市、三条市）と包括連携協定を締結しました。

小千谷市（平成24年11月締結）とは、平成24年3月に「原子力安全対策支援パートナー協定」を締結し、小千谷市が企画した原発に関する基礎知識を得るための3回のセミナーへの講師派遣や同市の防災計画（原子力災害編）の策定作業に本学教員を委員長として派遣するなどしてその策定に協力するなどし、連携事業を展開してきました。

このほか、燕市（平成25年1月締結）とは、これまでに地域環境、小中企業連携支援などの分野において、見附市（平成25年2月締結）とは、これまでに市民向けの講演講師や留学生交流において、三条市（平成25年2月締結）とは、これまでに産業振興関係や市民向けの講演講師等において、それぞれ個々の単位で連携事業を実施してきました。

このたびの協定は、組織的な連携の枠組みをつくり、連携窓口を設け、情報の共有や意思決定の迅速化を図り、より密接な連携の発展を願ってのもので、この協定の下に今後は、双方の知的・人的・物的資源をより一層有効活用し、地域の持続的な発展に寄与することを目的に、市の産業振興の推進、地域や企業の課題解決、教育や地域振興を担う人材の育成、国際交流、学生の支援、防災や減災等に関して連携を推進していきます。

なお、平成25年度においても、燕三条地場産業振興センター、長岡商工会議所、南魚沼市、湯沢町・湯沢町商工会と包括連携協定を締結しています。



三条市との協定締結式の様子

○長岡市内3大学1高専と包括連携協定を締結

平成25年2月、本学、長岡造形大学、長岡大学及び長岡工業高等専門学校との長岡市内3大学と1高専で包括連携協定が締結されました。

本学は、これまでに3大学及び高専と単位互換、共同研究、人事交流などで連携事業を実施してきましたが、このたびの協定では、組織的な連携の枠組みをつくり、連携窓口を設け、情報の共有や意思決定の迅速化を図り、より密接な連携の発展を願って、包括的な連携協力に関する協定を締結しました。各大学・高専の知的・人的・物的資源をより一層有効活用し、学術及び地域社会の発展と人材の育成を目指し、教育研究、学



協定締結式の様子

生や教職員の交流、地域貢献、国際化の推進等の多様な分野に関し連携することとしています。長岡造形大学で行った調印式では、本学新原皓一学長、長岡造形大学和田裕学長、長岡大学内藤敏樹学長、長岡工業高等専門学校渡邊和忠校長が協定書を交わしました。

今後は具体的な連携・協力事項の円滑な推進を図るため連携協議会を設置し、各大学、高専の得意分野を活かした内容の検討を行っていきます。

○新潟県次世代地域エネルギーの開発

(独)科学技術振興機構「地域産学官共同研究拠点整備事業」である「新潟県次世代地域エネルギー開発拠点」は、新潟県、本学、(社)新潟県電子機械工業会の三者を中核機関とし、地域の産業界・金融機関及び自治体等の関連機関と連携し、メタン活用技術研究会(33社)、バイオマス利用活用研究会(32社)、小型風力発電装置研究会(27社)、スマートグリッド研究会(27社)を中心として研究活動を行っています。

新潟県は風力、太陽光に加え、天然ガス(メタン)、バイオマスなど豊富なエネルギー資源をもっており、特徴のあるエネルギー生産が可能です。しかし、自然に左右されることが多いので、効率の良い電力制御技術や運用技術が重要になります。

また、平成25年2月には、電気を効率よく使用するスマートグリッド技術を中心として、新潟県次世代地域エネルギーについて学習することを目的に、「スマートグリッド技術と新潟県次世代地域エネルギー」と題して本学主催で高度技術者研修を実施しました。本研修では、地元企業等から16名が受講し、スマートグリッドを支える電力制御技術(パワーエレクトロニクス)、情報技術、再生可能エネルギー源として有力な太陽光発電についての最新技術のほか、スマートグリッドを構成するうえで欠かせないエネルギー貯蔵技術について紹介し、地域企業等が必要としている高度技術の知識を還元し、産学協力の推進及び教育研究の多様化・活性化を図りました。



「小型風力発電装置研究会」での試作風車見学の様子

○「籾殻ガス化・有効利用研究会」立ち上げ

平成24年8月、日本有数の米産地の特性を生かし、副産物である籾殻を有効活用するため産学官の研究会「籾殻ガス化・有効利用研究会」を立ち上げました。平成24年度は、5回の研究会を開催し、ガス化、燻炭化の実証装置の開発に向けて地域産学官連携の技術開発をスタートさせました。

平成25年5月には、本学メタン高度利用技術研究センターが、「籾殻ガス化・有効利用研究会」の協力を得て、籾殻をガス化し、さらにそれに改質を施して有効性を高め、生成されたガスをを用いた完全燃焼試験に成功しました。この成果を応用すれば、現在有効に活用されていない分の籾殻を資源化し、かつ、地域特有のエネルギー開発に結びつけられるものと期待されます。

○防災技術セミナー 2012 in新潟を開催

平成24年6月、国土交通省北陸地方整備局において、「防災セミナー 2012 in新潟」を北陸地方整備局、新潟大学との共催(後援:新潟県、新潟日报社)により開催しました。

このセミナーは、大学と行政が連携し、防災・減災に向けた基礎知識の習得と行政の災害支援体制等の周知を図ることにより、防災に携わる行政担当者等のスキルアップと北陸地方の防災力向上に資することを目的とし、本学から講師として2名が参加しました。

当日は、本学の丸山環境・建設系長が開会の挨拶を行った後、行政の防災体制について、市村北陸地方整備局総括防災調整官や新潟県庁の澤野危機対策課参事が講演したほか、災害への対応として、本学環境・建設系の大家悟教授が「道路の地震時地盤災害リスクを考える」と題した講演を行い、また、新潟大学の丸井災害・復興科学研究所長、新潟日報の小原報道部次長もそれぞれの立場から講演を行いました。

本セミナーは、行政、大学、報道機関がそれぞれの立場から防災に関する意識啓発を行う貴重な機会となりました。北陸地方における行政、大学、報道機関が連携する防災・減災のさらなる取組の促進が期待されます。



セミナーの様子

国際協働

○国際連携教育の推進

本学では、国立大学法人化以前より海外の大学との協働教育プログラムを開発し、国立大学として初めてツインング・プログラムを導入するなど、国際連携教育プログラムの開発・運用においてパイオニアです。平成24年度においても、ツインング・プログラムやダブルディグリー・プログラムといった国際連携教育プログラムの推進に取り組みました。

ー ツインング・プログラムの推進 ー

ツインング・プログラム（以下「TP」という。）は、海外の協定大学の優秀な学部学生を対象に2年間の留学期間で効果的な工学教育を行い、「日本語のできる指導的技術者の養成」を目標とし、日本の大学と現地の大学が連携して行う共同教育プログラムです。

本学は、平成5年からマレーシアとのTPに日本側大学コンソーシアムの一員として参加し、平成15年には、本学独自のプログラムであるベトナムのハノイ工科大学とのTPを開始しました。平成20年度には、文部科学省のGP事業（質の高い大学教育推進プログラム）に本学の提案する「UD（ユニバーサル・デザイン）に立脚した工学基礎教育の再構築」事業が採択され、TP向けの日本語及び専門科目の教材開発や留学生教育を念頭においた教員FDなどの事業を3年間にわたって実施してきました。その成果は、TPの運営に対する様々な改善に反映されました。

現在、本学は4カ国7大学・機関との間でTPを実施しており、学部留学生の約7割をTP学生が占め、学部レベルにおいても約1割という高い留学生比率となっています。TPは、他の日本の大学に見られない本学の特色ある教育プログラムであり、日本語で専門技術が分かる数多くの学生を社会に輩出し、卒業生の多くが国内企業や現地企業の指導的技術者として活躍するなど、大きな成果をあげています。

平成24年度は、全プログラムで計28名の学生が本学に入学し、また、それぞれのプログラムにおいて、教員の現地派遣又はTV会議システムを利用した集中講義（計21回）、現地での大学説明会・オリエンテーション（計6回）、本学での短期集中研修〔ショートステイ・プログラム〕（計3回）などを実施しました。さらにこれまでの事業の到達点をまとめるとともに、見直すべき改善点を整理し、他の参考になる取組み（グッド・プラクティス）を関係者間で共有し、本学のTPの一層の発展に活かす目的で「長岡技術科学大学ツインング・プログラムの実施状況報告書」を作成しました。

ー ダブルディグリー・プログラムの推進 ー

ダブルディグリー・プログラム（以下「DDP」という。）は、我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムです。

これまで、平成22年度に韓国・釜山国立大学（博士後期課程）及びメキシコ・グアナファト大学（修士課程）とDDPに関する協定を締結しましたが、平成24年度には、新たにグアナファト大学及びマレーシア・セインズマレーシア大学と博士後期課程DDPに関する協定を締結しました。新たに協定を締結した2大学は、文部科学省の特別経費による「環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成」事業における拠点大学で、その他の拠点大学であるタイ・チュラロンコン大学、ベトナム・ハノイ工科大学とも協定締結予定です。

また、釜山国立大学から、平成24年9月に学生1名を本学博士後期課程エネルギー・環境工学専攻に受け入れました。本学初のDDPによる学生受け入れとなります。

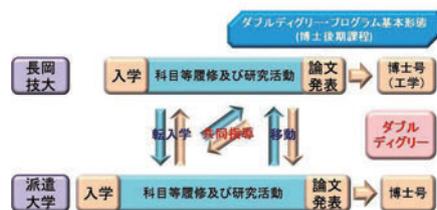
DDPは、プログラム開始からさほど年数が経っておらず、まだ実績が少ないですが、上記以外の数大学とも協定締結に向けた協議を行っており、今後、ますますのプログラムの推進を図っていきます。



TPの概念図



ホーチミンでの集中講義の様子



DDPの概念図

○ロブサンニャム・ガントゥムル モンゴル国教育科学大臣に本学の名誉博士号を授与

平成24年10月、モンゴル科学技術大学において、ロブサンニャム・ガントゥムル モンゴル国教育科学大臣に本学の名誉博士号を授与しました。

ガントゥムル大臣は、本学の卒業生（1998年工学部電子機器工学課程卒業）であり、この度日本留学経験者として初めてモンゴルの大臣に就任されました。

名誉博士号授与式には、ダシプレブ モンゴル日本親善協会会長、ダムディンスレン モンゴル科学技術大学長、清水在モンゴル大使、機員JICAモンゴル事務所長をはじめとする多くの方々にご臨席いただき、終始和やかな雰囲気の中、執り行われました。

日本・モンゴルの国交樹立40周年という節目の年にあたる記念すべき年に、本学の卒業生が、一国の国政を担う要職に就かれたことは大変喜ばしいことです。今回の名誉博士号授与を機に、本学の国際交流のより一層の拡大が図られるとともに、日本とモンゴル国間の協力関係の向上にも寄与することが期待されます。



名誉博士号授与式の様子

学生の活躍・地域貢献

○学生のボランティア・社会貢献活動

新潟県中越地震をきっかけに結成されたボランティアサークル「VOLT of NUTS」（通称：ボルナツ）は、新潟県中越地域を中心に、限界集落の地域活性化、地域のイベントの手伝い、農作業や雪かきなど、地域密着型の災害復興や地域おこしの手伝いを主体として、年間100を超える活動を行っています。

平成24年度には、これまでの活動が認められ、イベント準備に携わった「ながおか田中長嶺事績顕彰会」や棚田の修復作業を行った「小千谷市の棚田を守る会」、畑の開墾作業を行った「小国町八王子集落」の3つの団体よりそれぞれ感謝状をいただきました。

また、小中学生向けに科学・技術の楽しさを知ってもらうことを目的として活動している「Technical Education Circle」（通称：TEC）は、各地のイベントで実験ショーや工作教室等を開催したり、小学生ロボコン大会の運営補助等に携わったりするなどの活動を行っています。

それ以外にも、日本酒愛好サークル「しゅがく」が、長岡市栃尾地区の棚田の保存を目的として、その棚田で作った酒米を使った酒造りを行っている団体の活動にボランティアとして参加したり、和太鼓愛好サークル「悠久太鼓愛好会つるかめ会」が、お祭り・イベント、高齢者施設等で演奏を行ったりするなど、多くの学生がさまざまな社会貢献の活動を行っています。

さらに、課外活動への参加が、学生の教育研究活動をより活性化させるとの認識に立ち、入学時ガイダンスをはじめとして、サークル紹介の場を多数設けるなど、課外活動への積極的な参加を呼びかけた結果、この5年間で課外活動加入学生数が1.6倍となり、今まで以上に各団体の活動が活性化しました。学生たちはより多くの地域・社会に活躍の場を広げており、これらの活動を通して接する地域の方々との交流が、学生にとって貴重な経験となっているとともに、社会・地域の活性化の一翼を担っています。



ボルナツによる小千谷市の棚田での活動の様子

○本学留学生がベトナム大使館から表彰

平成25年1月に電気電子情報工学専攻2年 Nguyen Son Thanh 君が新潟在日ベトナム学生青年協会 (Vietnam Youths and Students Association in Niigata, 【略】 VYSAN) の会長として、年間を通して様々なイベントを主催し、新潟県で学ぶベトナム人留学生・ベトナム人青年の活動の充実に寄与したとして、ベトナム大使館から表彰されました。

VYSAN は新潟県で学ぶベトナム人留学生・ベトナム人青年で構成し、在日ベトナム学生青年協会 (Vietnam Youths and Students Association, 【略】 VYSA) の支部としてベトナム政府に公認されている団体です。2007年の設立時の会員は60人でしたが、現在、160人に増えています。



ベトナム大使館での表彰式

Son君はVYSANの会長として、新潟県で学ぶベトナム人留学生・ベトナム人青年が有意義な生活を送られるように多様な活動を行っており、主としてスポーツ大会の開催、文化交流と勉強・研究のサポートなどを行っています。これらのイベントには多くの外国人留学生等が参加し、親密な関係を築いています。

VYSANは日本で就職することを希望している多くの会員のために、文化交流の促進のみならず、学習・就職活動のサポートにも力を入れており、就職を希望する学生に向けて、VYSAN CAREERを設立しました。今後、就活するベトナム人に向けた技能訓練、ビジネスマナー講座も行う予定です。

今後、新潟県内のベトナム人と日本人との更なる交流が推進されることが期待されます。

管理運営

○外部評価委員会を開催

法人の実績評価や機関別認証評価等では明確となりにくい本学の特徴・個性を産官学の有識者に評価・提言いただき、本学の特徴・個性の伸長に繋げることを目的に外部評価委員会を開催しました。

平成24年12月に開催した第一回委員会には、6名の委員に本学へおいでいただき、本学の教育研究の取組を説明した後、意見交換及び研究室視察を行いました。

さらに、平成25年3月にKKRホテル東京において開催した第二回外部評価委員会では、第一回委員会後に委員の皆さまから頂いたご質問等についての追加説明や評価に関する意見交換を行いました。各委員からは本学の取り組みを評価するご意見と合わせ、技術科学大学の未来をどう考えるのかについてのご提言を頂きました。

これらの評価結果については、「長岡技術科学大学外部評価書」としてとりまとめ、本学ホームページ等で公表しています。

本学では、グローバル化の進展、産業構造の変化などの状況変化を受け、本学ミッションの明確化とその展開を強化するため、平成23年度に『中長期成長戦略』を策定しました。すでに戦略に基づいた施策を推進していますが、今回の評価結果を本学の運営に反映させ、特徴・個性の伸長に繋げていくとともに、教育研究の質を向上させ、社会に必要とされる大学としての取り組みを加速させていきたいと考えています。

○戦略的運営体制の強化

学長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営体制のもと、学長の下に設置された6つの総合戦略室の各戦略チーム(将来戦略チーム、連携戦略チーム、情報化戦略チーム、国際戦略チーム、教育戦略チーム、広報戦略チーム)において、中長期成長戦略及びアクションプランに基づき、各戦略チームが担当分野における課題等について検討を進めるとともに、学長特命アドバイザー3名を新たに配置して運営体制を強化しました。

また、執行部の企画立案・情報発信機能を強化するための企画・広報室及び情報関連業務の集約・機能強化のための情報基盤室をそれぞれ設置しました。

○平成24年度大学機関別認証評価受審・認定

本学では、平成24年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けました。

大学機関別認証評価は、学校教育法第109条第2項に基づき、7年以内ごとに受審が義務付けられているもので、大学設置基準をはじめとする関係法令に基づいて、認証評価機関が定める評価基準への適合性等について評価が行われるものであり、本学は平成17年度に認定を受けて以来、2回目の受審となります。

今回の評価の過程において評価委員からいただいた意見等を参考に、学位論文等の審査基準を明確化したほか、評価結果をもとに、大学教育の質の保証・向上の観点から、次回認証評価に向けて検討すべき事項等を抽出し、評価結果を業務の改善に向けて活用する取り組みを行っています。



第二回外部評価委員会の様子



(独)大学評価・学位授与機構から交付された認定証



『平成24事業年度財務レポート』に関するお問い合わせ先

国立大学法人 長岡技術科学大学 総務部財務課

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1 電話0258-47-9221

本学ホームページ<http://www.nagaokaut.ac.jp/>

「NHK大学ロボコン2012」で アイデア賞を受賞

平成24年6月10日(日) 国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「NHK大学ロボコン2012」において、本学のロボコンプロジェクト「長岡技科大吉(ナガオカギカダイガ)」がアイデア賞を受賞しました。

就職率国立大学中No.1

(就職率96.2%)

平成23年度の543大学
就職率ランキングで国立大学中
No.1になりました!



※「就職に強い大学2013」による2012就職率ランキングTOP20(就職者数300人以上)より。(H24.7.24 読売新聞社発行)

大学院進学率は86.9%!

学部から大学院修士課程まで一貫した教育を行うことで、総合的な人間力のある人材を養成しています。

理工系の大学・学部
中でもトップクラス!

大学ランキング 2013

教員1人あたりの学生数

全国で
16番目!

9.6人

学生1人あたりの校舎面積

全国で
9番目!

69.9㎡

教員1人あたりの論文掲載数

全国で
10番目!

2007~2011年 10.4件

特許公開件数

全国で
25番目!

2002~2011年 427件

研究経費(国立大学法人)

全国で
10番目!

教員1人あたり
4,811,800円

科学研究費補助金配分総額

全国で
13番目!

教員1人あたり
2,981,194円

外部資金(奨学寄附金、受託研究費、共同研究費)

全国で
23番目!

教員1人あたり
4,786,503円

※H24.4.25 朝日新聞出版社発行【日本の大学756校ランキング】

世界レベル の研究!

世界で
論文の
被引用数

材料科学
(セラミックス) 世界31位

オートメーション
制御システム 世界160位

出典: 科学技術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」調査資料-213

本当に強い大学

「日本の大学トップ300」(教育力・就職力・財務力)のうち
第22位(国立大学中第11位)

出典: 東洋経済新報社発行「週刊東洋経済・特集~本当に強い大学2013~」

最高レベルの長期 インターンシップ

大学院進学予定者全員に課している実務訓練(長期インターンシップ)は、第4学年後半に企業等での約5か月間に及び実務を通じ、産業界等の場において勉学・研究手法を会得させる実践型教育プログラムであり、大学院進学後の学修に反映されることで研究活動の創造的展開につながっています。これは、学部から大学院修士課程までの一貫した教育体制をとることで、学部と大学院の専門教育が体系的に組み立てられている本学だからこそ実現可能といえます。

海外約6か月間
国内約5か月間の実施

実践力が身につく!

開学当初からの豊富な実績

12.7%は海外で実施

(派遣学生数401人、うち海外派遣学生数51人)



学部4年の2学期から実施

大学院修士課程進学予定者全員が学部4年生の第2、3学期に8単位の必修科目として履修

世界とつながる大学

学生7~8人に1人は留学生!

国際感覚を身につけられる環境

工学系国立大学としてはトップクラスのグローバル化されたキャンパスです。その他、国立大学初となる海外の大学と連携して教育・研究を行うツイニング・プログラムの導入や、ダブルディグリープログラムによる海外派遣など、国際交流プログラムで多くの実績を有しています。

留学生数(比率)

281人(約12%)

【大学院166人(約15%)】

※H24.10.1現在

海外協定大学等

85機関

※H24.5.1現在
(長岡技術科学大学調べ)